

業績の概要と分析

連結決算の概要

平成15年度の三井住友フィナンシャルグループ連結の概要は以下のとおりとなりました。

業績

平成15年度連結決算は、連結子会社165社(国内120社・海外45社)持分法適用会社48社(国内21社・海外27社)を対象としています。

平成15年度連結決算は、資金運用利益及びその他業務利益の減少等により連結粗利益が前年度比1,145億円減少し2兆695億円となりましたが、株式等損益が大幅に改善したことや不良債権処理額の減少等により、経常利益は同8,585億円増益の3,428億円の利益となりました。これに特別損益、法人税等、少数株主利益を加減した結果、当期純利益は同7,957億円増益の3,304

億円の利益となりました。

また、平成16年3月末の預金残高は、平成15年3月末比2兆4,024億円増加して65兆3,334億円となり、譲渡性預金残高は同1兆3,335億円減少して3兆5,194億円、貸出金残高は、同5兆7,001億円減少して55兆3,828億円、有価証券残高は、同2兆9,313億円増加して27兆499億円となりました。

資本勘定(純資産)につきましては、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、平成15年3月末比6,468億円増加して3兆709億円となりました。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位 社)

	平成15年3月末	平成16年3月末	増減
連結子会社数	170	165	5
持分法適用会社数	47	48	1

損益の状況

(金額単位 百万円)

	平成14年度	平成15年度	増減
連結粗利益	2,184,006	2,069,501	114,505
資金運用利益	1,399,504	1,281,070	118,434
信託報酬	7	334	327
役務取引等利益	352,900	424,176	71,276
特定取引利益	205,770	304,094	98,324
その他業務利益	225,823	59,825	165,998
営業経費	889,237	866,549	22,688
不良債権処理額	1,200,904	971,455	229,449
貸出金償却	364,605	660,382	295,777
個別貸倒引当金繰入額	407,963	—	407,963
一般貸倒引当金繰入額	250,636	—	250,636
その他	177,698	311,072	133,374
株式等損益	621,526	101,496	723,022
持分法による投資損益	5,718	15,700	9,982
その他	6,193	5,848	12,041
経常利益(は経常損失)	515,749	342,844	858,593
特別損益	75,164	62,049	137,213
うち貸倒引当金戻入益	—	14,378	14,378
うち個別貸倒引当金繰入額	—	320,653	320,653
うち一般貸倒引当金戻入益	—	331,225	331,225
うち債権売却損失引当金戻入益	—	489	489
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	590,914	404,894	995,808
法人税、住民税及び事業税	66,068	24,289	41,779
法人税等調整額	225,190	8,593	233,783
少数株主利益	33,567	41,596	8,029
当期純利益(は当期純損失)	465,359	330,414	795,773
<参考>連結業務純益(金額単位 億円)	11,310	10,906	404

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 連結業務純益=三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	増減
資産	104,607,449	102,215,172	2,392,277
うち貸出金	61,082,946	55,382,800	5,700,146
うち有価証券	24,118,520	27,049,901	2,931,381
負債	101,186,654	98,150,534	3,036,120
うち預金	62,931,007	65,333,426	2,402,419
うち譲渡性預金	4,853,017	3,519,464	1,333,553
少数株主持分	996,720	993,696	3,024
資本勘定	2,424,074	3,070,942	646,868

II 有価証券の評価損益

平成16年3月末の有価証券の評価損益は、平成15年3月末比5,931億円改善して5,683億円の評価損益となりました。このうち資本直入の対象となる「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は、同6,064億円改善して5,757億円の評価損益となりました。

「その他有価証券」の評価損益が大幅に拡大しているのは、長期金利の上昇により国債等の債券が評価損に転じたものの、株式相場の回復により株式の評価損益が評価損から評価益に転じ、平成15年3月末比8,352億円改善したことが主な要因であります。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末			平成16年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成15年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	5,882	5,988	105	7,425	13,307	2,840	10,266
その他有価証券	30,643	272,943	303,587	575,612	606,255	787,517	211,904
株式	165,442	112,952	278,395	669,784	835,226	736,878	67,094
債券	111,164	117,093	5,928	103,256	214,420	18,590	121,847
その他	23,634	42,897	19,263	9,084	14,550	32,047	22,963
その他の金銭の信託	44	510	555	121	165	222	100
合計	24,805	279,443	304,248	568,308	593,113	790,580	222,271
株式	165,442	112,952	278,395	669,784	835,226	736,878	67,094
債券	116,016	121,945	5,928	111,783	227,799	20,330	132,113
その他	24,620	44,545	19,925	10,307	14,313	33,371	23,063

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価(または償却原価)との差額を計上しております。
 なお、平成16年3月末の「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

III 連結自己資本比率

平成16年3月末の連結自己資本比率(第一基準)は、11.37%となりました(詳細は119ページの「自己資本比率」をご参照ください)。

自己資本比率の分子となる自己資本は、平成15年3月末比7,584億円増加して6兆7,373億円となりました。また分母

となるリスク・アセットは、円高による外貨建資産の減少、不良債権の処理、保有株式の売却を進めた一方、住宅ローンやリスクテイク型貸金を積極的に投入したこと等により、平成15年3月末比ほぼ横ばいの59兆2,040億円となりました。

連結自己資本比率の状況

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	増減
Tier 1(基本的項目)	3,255,936	3,571,604	315,668
Tier 2(補完的項目)のうち自己資本への算入額)	2,961,619	3,416,547	454,928
控除項目	238,633	250,754	12,121
自己資本 計	5,978,922	6,737,397	758,475
リスク・アセット	59,166,864	59,204,015	37,151
自己資本比率	10.10%	11.37%	1.27%

IV 配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、当社グループ全体の内部留保

の水準を勘案し、社外流出を抑制して自己資本の充実を図る必要がありますことから、普通株式は前期末と同じく1株当たり3,000円といたしました。また、各種優先株式は、それぞれ所定の金額といたしました。

なお、中間配当は実施しておりません。

単体決算の概要

平成15年度の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

なお、平成14年度中に旧三井住友銀行と旧わかしお銀行との合併があったため、平成14年度における当行の損益計算書には、被合併法人である旧三井住友銀行の合併前(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の計数は含まれておりませんが、過年度との実質的な比較のために、平成14年度の損益項目については、旧三井住友銀行の合併前の計数を含めて表示しております。

I 業績

平成15年度は、業務粗利益が前期比1,765億円減少の1兆5,841億円、経費(除く臨時処理分)が630億円減少して、5,840億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比1,135億円減少して1兆1億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加減した後の経常利益は、1,851億円となりました。

また、特別損益が1,337億円の利益、法人税等の税負担が127億円となりましたので、経常利益にこれらの損益を加減した当期純損益は、前期比7,794億円増益の3,011億円の利益となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前期比1,765億円減少の1兆5,841億円となりました。このうち国内業務粗利益は、投資信託・個人年金保険関連の手数料やシンジケーション関連の手数料等が増加したこと

等により役務取引等利益が前期比263億円増加したものの、貸出金の減少等から資金運用収益が前期比779億円減少したことに加え、国債等債券損益が前期比717億円減少したことを主な要因として、前期比1,172億円減少して1兆1,356億円となりました。国際業務粗利益は、デリバティブ取引収益が増加したものの、平成14年度に高水準の収益を計上していたトレジャリー部門の反落を主な要因として、前期比592億円減少して4,485億円となりました。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前期比630億円減少して5,840億円となりました。これは人員の削減や賞与ファンドの削減を主な要因として人件費が326億円減少したほか、平成14年度に実施した国内店舗の統廃合やシステム統合の完了に伴う削減効果の実現等により物件費が254億円減少したことが主な要因であります。

業務純益

以上の結果、平成15年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比1,135億円減少して1兆1億円となりました。

業務純益

(金額単位 百万円)

	平成14年度	平成15年度	増減
資金運用利益	1,223,336	1,087,060	136,276
信託報酬	7	334	327
役務取引等利益	194,665	226,568	31,903
特定取引利益	196,000	280,729	84,729
その他業務利益	146,672	10,565	157,237
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	1,760,684 (1,625,025)	1,584,127 (1,561,386)	176,557 (63,639)
国内業務粗利益	1,252,898	1,135,616	117,282
国際業務粗利益	507,785	448,510	59,275
一般貸倒引当金繰入額	238,132	—	238,132
経費(除く臨時処理分)	647,040	583,995	63,045
人件費	253,907	221,284	32,623
物件費	357,682	332,238	25,444
税金	35,450	30,472	4,978
業務純益	875,511	1,000,132	124,621
除く一般貸倒引当金繰入額	1,113,643	1,000,132	113,511
除く国債等債券損益	977,984	977,391	593

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、8,149億円の損失となりました。これは株式等損益が前期に大幅な含み損処理をしたことから償却が少額に止まったことや株価の回復により売却益を計上したこと等により1,039億円の利益を計上したものの、8,692億円の不良債権処理を行ったこと及び退職給付の未認識債務(数理差異)償却を実施

したこと等が主な要因であります。なお、臨時損益に計上された不良債権処理額8,692億円に特別利益に計上されている貸倒引当金戻入益及び債権売却損失引当金戻入益の658億円を加えた与信関係費用は8,034億円となりました。不良債権処理額及び不良債権の開示額については、22ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください。

経常損益

以上の結果、経常損益は前期比7,823億円増益の1,851億円の利益となりました。

特別損益

特別損益は、1,337億円の利益となりました。これは東京都銀行税に係る還付金等を404億円、厚生年金基金の代行部分返上益を591億円計上したことに加え、不良債権処理に伴う個別貸倒引当金、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を合計し

た貸倒引当金全体でネット戻入となりましたので、この戻入益653億円を計上したことが主な要因であります。

当期純損益

法人税、住民税及び事業税については127億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は50億円となりました。これらの結果、当期純損益は前期比7,794億円増益の3,011億円の利益となりました。

経常損益・当期純損益

(金額単位 百万円)

	平成14年度	平成15年度	増減	
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	1,113,643	1,000,132	113,511	
一般貸倒引当金繰入額	238,132	—	238,132	
貸出金償却	284,418	566,344	281,926	
個別貸倒引当金繰入額	375,359	—	375,359	
債権売却損失引当金繰入額	15,245	—	15,245	
共同債権買取機構売却損	16,370	806	15,564	
延滞債権売却損等	148,870	302,083	153,213	
特定海外債権引当勘定繰入額	3,879	—	3,879	
うち不良債権処理額	836,385	869,234	32,849	
株式等売却益	51,205	151,170	99,965	
株式等売却損	159,448	36,577	122,871	
株式等償却	527,465	10,724	516,741	
うち株式等損益	635,708	103,867	739,575	
臨時損益	1,472,700	814,994	657,706	
経常利益(は経常損失)	597,188	185,138	782,326	
うち動産不動産処分損益	26,169	11,853	14,316	
うち退職給付会計基準変更時差異償却	20,167	19,473	694	
うち貸倒引当金戻入益	—	65,342	65,342	
うち債権売却損失引当金戻入益	—	488	488	
うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	—	40,363	40,363	
うち厚生年金基金の代行部分返上益	—	59,095	59,095	
特別損益	73,799	133,707	207,506	
法人税、住民税及び事業税	40,299	12,752	27,547	
法人税等調整額	232,983	4,980	237,963	
当期純利益(は当期純損失)	478,304	301,113	779,417	
与信関係費用	+ + +	1,074,517	803,403	271,114

III 資産・負債・資本勘定の状況

資産

銀行単体の総資産は平成15年3月末比3兆7,820億円減少して、94兆1,090億円となりました。資産が減少したのは、金利動向を踏まえたオペレーションにより国債及び外国証券を中心に、有価証券が2兆9,361億円増加したものの、企業の資金需要の回復が緩やかなことや不良債権の最終処理に積極的に取り組んだこと等から貸出金が6兆4,722億円減少したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成15年3月末比4兆3,737億円減少して、91兆2,382億円となりました。負債が減少したのは、資金調達の一環として金利動向を踏まえたオペレーションを行った結果、売現先勘定が3兆529億円減少したことに加え、譲渡性預金が1兆3,241億円減少したことが主な要因であります。

資本勘定

資本勘定(純資産)は、平成15年3月末比5,916億円増加して2兆8,708億円となりました。資本勘定が増加したのは、当

期純利益を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が3,342億円増加したことが主な要因であります。

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	増減
資産	97,891,161	94,109,074	3,782,087
うち貸出金	57,282,365	50,810,144	6,472,221
うち有価証券	23,656,385	26,592,584	2,936,199
負債	95,611,937	91,238,204	4,373,733
うち預金	58,610,731	60,067,417	1,456,686
うち譲渡性預金	4,913,526	3,589,354	1,324,172
資本勘定	2,279,223	2,870,870	591,647

IV 有価証券の評価損益

平成16年3月末の有価証券の評価損益は、平成15年3月末比6,248億円改善して5,903億円の評価益となりました。このうち、資本直入の対象となる「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は、平成15年3月末比5,741億円改善して5,562億円の評価益となりました。

「その他有価証券」の評価益が大幅に拡大しているのは、長期金利の上昇により国債等の債券が評価損に転じたものの、株式相場の回復により株式の評価損益が評価損から評価益に転じ、平成15年3月末比8,034億円改善したことが主な要因であります。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末			平成16年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成15年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	3,803	3,909	105	7,646	11,449	2,618	10,265
子会社・関連会社株式	20,428	624	21,052	41,696	62,124	41,696	—
その他有価証券	17,857	257,680	275,537	556,146	574,003	757,072	200,925
株式	152,354	105,269	257,624	651,101	803,455	711,514	60,413
債券	108,712	112,417	3,705	101,890	210,602	16,211	118,101
その他	25,785	39,993	14,207	6,935	18,850	29,346	22,410
その他の金銭の信託	44	510	555	121	165	222	100
合計	34,526	262,725	297,251	590,318	624,844	801,610	211,291
株式	172,782	105,894	278,677	692,798	865,580	753,211	60,413
債券	111,528	115,234	3,705	110,416	221,944	17,950	128,366
その他	26,272	41,597	14,869	7,937	18,790	30,448	22,510

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価(または償却原価)との差額を計上しております。
- なお、平成16年3月末の「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。
4. 平成15年3月末の評価損益については、合併に伴って実施した有価証券含み損の財務処理後の計数を記載しております。

繰延税金資産(三井住友銀行単体)

Ⅰ 繰延税金資産の計上額

繰延税金資産は、将来の税金負担額を軽減する効果を合理的に見積り資産計上したものです。その計上に当たっては、「税効果会計に係る会計基準」(平成10年10月30日企業会計審議会)及びこれに関連する実務指針に則り、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。また、「主要行の監査に対する監査人の厳正な対応について」(平成15年2月24日日本公認会計士協会)の趣旨も十分に踏まえて、引き続き財務の健全性の観点から、より一層の保守的な対応をしております。

平成16年3月末における銀行単体の繰延税金資産の計上額は、平成15年3月末比2,241億円減少して1兆5,905億円となりました。計上額が減少したのは、株価上昇により「その他有価証券評価差額金」が評価損から評価益となり、繰延税金負債(2,165億円)が生じたことが主因です。なお、保守的に資産計上しなかった繰延税金資産残高(評価性引当額)は3,573億円であります。

(金額単位 億円)

<参考>
一時差異等残高
平成16年3月末

		平成16年3月末	平成15年3月末比	平成15年3月末	
繰延税金資産合計	-	18,396	97	18,493	
繰延税金資産小計	2	21,969	1,072	23,041	54,055
貸倒引当金	3	4,293	3,909	8,202	10,566
貸出金償却	4	2,828	368	3,196	6,959
債権売却損失引当金	5	—	69	69	—
有価証券有税償却	6	3,786	2,177	5,963	9,319
退職給付引当金	7	823	200	1,023	2,025
減価償却限度超過額	8	71	12	83	174
その他有価証券評価差額金	9	—	69	69	—
税務上の繰越欠損金	10	9,514	+5,780	3,734	23,255
その他	11	654	48	702	1,757
評価性引当額	12	3,573	975	4,548	
繰延税金負債	13	2,491	+2,144	347	6,130
退職給付信託設定益	14	255	+2	253	628
その他有価証券評価差額金	15	2,165	+2,165	—	5,328
その他	16	71	23	94	174
繰延税金資産の計上額	-	15,905	2,241	18,146	
調整前課税所得の見積額に対応する額	18	17,296	+35	17,261	
将来解消見込が長期にわたる額等 ^(注1)	19	774	111	885	
15行目の繰延税金負債相当額 ^(注2)	20	2,165	2,165	—	

実効税率 ^(注3)	21	40.63%	+0.17%	40.46%
----------------------	----	--------	--------	--------

(注1) スケジューリング可能な一時差異のうち、その解消見積期間が5年を超えるもの(退職給付引当金、建物減価償却限度超過額等)に係る繰延税金資産については、回収可能性ありと判断されるものであります(「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号))。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となります(「その他有価証券」の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第70号))。

(注3) 平成16年度以降解消が見込まれる一時差異等に対して適用する実効税率であり、法人事業税に関する外形標準課税制度が平成16年度から導入される影響を反映しております。また、平成16年3月末は、一部の自治体が適用を決めた外形標準事業税の超過税率(標準税率の2割増までの税率適用が地方税法で容認されているもの)を反映しております。なお、平成15年3月末においては、平成15年度中に解消が見込まれる一時差異等に対して適用する実効税率は38.62%であります。

II 繰延税金資産の計上根拠

計上基準：実務指針の例示区分の4号但書を適用

- (イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在しますが、これは、デフレ環境が持続する中で、財務の健全性を早期に向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断されます。従って、実務指針^{注1}5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額を限度として繰延税金資産を計上しております。
- (a) 不良債権処理
「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備しました。
その後、景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中で、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施しました。この結果、有税による不良債権処理残高^{注2}は、平成16年3月末時点で約1兆7,500億円に達しております。
また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく現在最終処理を加速させており、その過程で、過去に実施した有税による不良債権処理残高の無税化が急速に進んでおります(平成15年度中の無税化実績：約1兆6,000億円)。
- (b) 株式含み損処理
株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえ、株価変動リスクの削減、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進しております。
平成14年度においては、保有株式の売切りによる約1兆1,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約1兆2,000億円を一挙的に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒しで達成しました。
こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高^{注2}は一時的に高水準となりましたが(平成11年3月末の約1,000億円、平成15年3月末の約1兆5,000億円)、売却促進により無税化も着実に進んでおります(平成15年度中の無税化実績：約6,000億円)。
- (ロ) 上記要因により、平成16年3月末時点の税務上の繰越欠損金は約2兆3,000億円となっておりますが、今後発生する課税所得によって、繰越期限までに確実に解消される見込みであります。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生しておりません。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前ページ表中の「一時差異等残高」に対応する計数であります。

<参考1> 実務指針の例示区分の4号の概要(b)が4号但書)

- (a) 期末時点で重要な税務上の繰越欠損金がある会社等については、原則として翌期の課税所得見積額の範囲内で、かつ翌期の一時差異等のスケジュールリングが出来る部分の繰延税金資産を回収可能性ありと判断する。
- (b) 但し、事業リストラ、法令等の改正などによる非経常的な特別の原因により繰越欠損金等が生じた場合には、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得を限度として、かつ当該期間内の一時差異等のスケジュールリングが出来る部分の繰延税金資産を回収可能性ありと判断する。

将来の課税所得見積り可能期間：5年

今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

		(金額単位 億円)
		今後5年間の 見積り累計額
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	54,500
A 税引前当期純利益	2	30,900
B 申告調整額(除く平成16年3月末一時差異の解消額)	3	11,669
C 調整前課税所得(A+B)	4	42,569
		↓
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	17,296

(前ページ表中18行目に対応)

【基本的な考え方】

- (1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジュールリング
- (2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り公表済みの経営健全化計画(～平成18年度)を基礎とし、平成20年度までの収益計画を合理的に見積る
上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加
上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- (3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

<参考2> 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	3,273	1,760	2,419	7,455	14,340

(注) 1. 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

2. 法人税の確定申告は6月末に行うため、平成15年度末は決算時点での見積り計数であります。

3. 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでおりますが、これを除けば各期とも課税所得を計上しております。